

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
東京ITプログラミング&会計専門学校		昭和53年4月1日		武田 知也		〒130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5442		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人立志舎		平成10年10月30日		塚原 一功		〒130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5441		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
工業	工業専門課程		情報処理科 情報システムコース		平成17(2005)年度	-	平成26(2014)年度	
学科の目的	学校教育法に定める専修学校制度の趣旨に則り、IT業界で求められるソフトウェアの開発技術に関する正しい知識と的確な技能を授け、もって職業や實際生活に必要な能力を養成し教養を向上を図り、さらに高度な資格取得させることを目的とする。							
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格 等)	基本情報技術者試験、応用情報技術者試験、高度情報技術者試験、C言語プログラミング能力認定試験、Javaプログラミング能力認定試験、Webクリエイター能力認定試験等の資格を取得する。また、卒業時には企業と連携してJavaによるシステム開発を経験する。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,720 単位時間	665 単位時間	2,315 単位時間	— 単位時間	— 単位時間
		— 単位		— 単位	— 単位	— 単位	— 単位	— 単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
80人以内 人	31人(44人中) 人		6 人		19 %	0 %		
就職等の状況	■卒業者数(C)		18 人					
	■就職希望者数(D)		15 人					
	■就職者数(E)		15 人					
	■地元就職者数(F)		14 人					
	■就職率(E/D)		100 %					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		93 %					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		83 %					
	■進学者数		1 人					
	■その他							
	就職希望せず:2人							
(令和6年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)								
■主な就職先、業界等								
(令和6年度卒業生)								
アルファシステムズ、システナ、CIJ、DIT、神奈川臨海鉄道、ヤマトシステム開発、ローソンなど								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載				無			
	評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL			
当該学科のホームページURL	https://www.tokyo-itkaikai.ac.jp/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数				2,980 単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				500 単位時間			
	うち必修授業時数				480 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				80 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間			
	(B: 単位数による算定)							
	総単位数				— 単位			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				— 単位				
うち企業等と連携した演習の単位数				— 単位				
うち必修単位数				— 単位				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				— 単位				
うち企業等と連携した必修の演習の単位数				— 単位				
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				— 単位				
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して6年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				2 人			
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				0 人			
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				0 人			
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				0 人			
	計				2 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				0 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体等からの意見を十分に生かし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

1. 教育課程編成委員会を「IT」「会計」それぞれの分野ごとに設置する。教育課程編成委員会は業界関係者、有識者および学園職員で構成する。
2. カリキュラム作成委員会は「IT」「会計」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連する学科ごとの責任者全員で構成する。
3. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。
7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の提言を十分に活かしカリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年1月28日現在

名 前	所 属	任期	種別
木田 徳彦 氏	一般社団法人ソフトウェア協会 理事 人材委員会副委員長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	①
中村 太郎 氏	株式会社オデッセイコミュニケーションズ 営業部 文教・試験会場担当	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
塚原 一功	東京ITプログラミング&会計専門学校 校長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	—
鶴川 拓生	東京ITプログラミング&会計専門学校 情報処理科 教務部主査	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、2月)

(開催日時(実績))

第23回 令和6年9月25日 本委員会 10:00～11:30

第24回 令和7年1月28日 本委員会 10:00～11:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

資格やプログラミングの勉強だけでなくプレゼンテーションスキルを身につける授業は今後も続けてほしい。また、開発はチームで進めていくため、学生のうちからチームでやることの大切さやチームワークの必要性を指導していくと良いだろう、という意見を受け、情報分析演習において、課題をグループワークで取り組み、連携先企業担当者へのプレゼンテーションを行った。グループ数が2つと少ないながら、それぞれチーム内での責任感や達成感を感じることが出来た。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT関連産業の中にあつて、特定の分野に偏ることなく、最新の業界全体の動向を把握し得る業界団体または企業を選定し連携した授業を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

職業教育を通じ自立した職業人を育成し社会や職業へ円滑に移行させること。

1. 専攻分野に係る就業先の研究を行い、業界や職種の知見を広め学生の職業観を育む。

2. システム開発工程を実体験することで、IT業界の仕事のイメージを具体化して実践力を身につける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
就職ゼミナールⅠ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	卒業後の進路選択を考える前段階として、職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学ぶ。また、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発Ⅰ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	企業と連携をしながら、システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなどの知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発Ⅱ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	企業と連携して、RPAの基本的な知識を習得し、将来の就職先での業務イメージの参考とする。AIやbotとの違いも明確になるため日々の授業においても役立つ。	コムシステクノ株式会社
システム開発演習Ⅰ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	企業と連携しながら、システムを開発するために必要となる基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を修得する。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発演習Ⅱ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJavaを用いたソースコードの作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的にシステム開発の一連の流れや必要となる知識を習得する。	株式会社インフォテック・サーブ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「学校法人立志舎 教員研修規定」において、以下のように定める。

- 1 研修は、教員に必要な専攻分野における実務に関する知識、技術および技能並びに、指導力の修得・向上を目的として行う。
- 2 研修は教員に対して行い、個々の業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務等に応じて実施しなければならない。
- 3 学園は、教員の研修計画を策定・実施し、教員に研修を受講する機会を与えなければならない。
- 4 学園が必要と認められる場合は、他の企業等の関係機関と連携し研修を行うことができる。
- 5 教員は、学園が定めた教員研修計画に従い、研修目的を達成するため研修を受講しなければならない。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	ふよぶよプログラミングでアプリ開発体験	連携企業等:	アシアル情報教育研究所
期間:	令和6年7月16日(火)16時00分～17時00分	対象:	職員
内容	「ふよぶよプログラミング」を授業に活用する方法を学ぶ		
研修名:	聞きたい！知りたい！おさえたい！ 今月のMicrosoft 365アップデート	連携企業等:	株式会社内田洋行
期間:	令和6年12月18日(水)	対象:	職員
内容	導入されて約5年になるMicrosoft365をさらに活用することで、学生の学校生活における満足度の向上や教職員の業務効率改善を図る		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	人権研修 LGBTQ及び障がい者差別の解消	連携企業等:	公益財団法人 東京都人権啓発センター 竹内 良
期間:	令和6年12月24日(火)	対象:	職員
内容	LGBTQや障がい者差別を始めとする、様々な差別が解消され、多様性が尊重される教育現場づくりに役立てる。		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	教員研修(専門知識向上研修)	連携企業等:	IT関連企業
期間:	令和7年7月予定	対象:	職員
内容	ITの専門知識・技術について実社会で利用している実践的な知識を修得する。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	人権啓発研修	連携企業等:	未定
期間:	令和8年2月予定	対象:	職員
内容	「人権問題」に関する講演及びグループ討論の実施。「人権問題」に関する講演及びグループ討論による研修を実施することによって職員の指導力の向上を図り、授業運営及び学生への接し方を身に付ける予定である。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるかを検証するため学校関係者評価を原則として年1回実施し、その結果を公表する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目的・育成人材像	・理念・目的・育成人材像は、定められているか ・育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか ・理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか ・社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか
(2) 学校運営	・理念に沿った運営方針を定めているか ・理念等を達成するための事業計画を定めているか ・設置法人は組織運営を適切に行っているか ・学校運営のための組織を整備しているか ・人事・給与に関する制度を整備しているか ・意思決定システムを整備しているか ・情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか
(3) 教育活動	・理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか ・学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか ・教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか ・教育課程について、外部の意見を反映しているか ・キャリア教育を実施しているか ・授業評価を実施しているか ・成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか ・作品及び技術等の発表における成果を把握しているか ・目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか ・資格・免許取得の指導体制はあるか ・資格・要件を備えた教員を確保しているか ・教員の資質向上への取り組みを行っているか ・教員の組織体制を整備しているか
(4) 学修成果	・就職率の向上が図られているか ・資格・免許取得率の向上が図られているか ・卒業生の社会的評価を把握しているか
(5) 学生支援	・就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか ・退学率の低減が図られているか ・学生相談に関する体制を整備しているか ・留学生に対する相談体制を整備しているか ・学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか ・学生の健康管理を行う体制を整備しているか ・学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか ・課外活動に対する支援体制を整備しているか ・保護者との連携体制を構築しているか ・卒業生への支援体制を整備しているか ・産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか ・社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか
(6) 教育環境	・教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか ・学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか ・防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか ・学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか

(7) 学生の募集と受入れ	・高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか ・学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか ・入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか ・入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか ・経費内容に対応し、学納金を算定しているか ・入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか
(8) 財務	・学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか ・学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか ・教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか ・予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか ・私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか ・私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか
(9) 法令等の遵守	・法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか ・学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか ・自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか ・自己評価結果を公表しているか ・学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか ・学校関係者評価結果を公表しているか ・教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか
(10) 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・国際交流に取り組んでいるか ・学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため、学校関係者として卒業生、地域住民等とともに企業等から委員が参画した学校関係者評価委員会を年に1回開催している。学生の理解度、満足度を確認するため授業評価アンケートを実施し授業の改善を行っている。また、本学の学費支援として、特別奨学生試験、各種特待生制度を設け、すべて給付として実施している。さらに、新しい修学支援制度である日本学生支援機構の給付奨学金の対象となることの確認を国より受け、学費支援の幅を広げた。

教育のあるべき姿だと高く評価できるポイントは、学校と生徒がしっかりとコミュニケーションを取りながら、共通の目標に向かって進んでいけている点です。加えて、就職支援における、ポータルサイトを活用した予約や情報提供など、非常に便利で効果的な仕組みが整ってきていると感じます。学生にとって安心感のある人的なサポート体制が確立されていることが伺えます。また、学修成果においては、ゼミ学習におけるインプットとアウトプットの循環が、知識の定着に大きく寄与している点は非常に重要です。年々高度化する試験の中にあっても、毎年安定して合格者を輩出している点は非常に評価されます。この成果は、カリキュラムの継続的な見直しや改善が的確に行われている結果であると考えられます。さらに、学生のメンタルケア体制を整備・強化する取り組みは、学生の安心や成長に直結するものであり、今後も高く評価されるべきだと考えます。

さらに、時代の変化に応じた柔軟な対応は重要であり、情報格差が広がる今、自主的に学ぶ姿勢も養うため、知識を教えるのではなく「学ぶ力を育てる」ことにも取り組む姿勢が重要です。オンライン授業やハイブリッド学習の定着がすすむにつれ学生の学びの幅が広がるとは思いますが、コミュニケーションの難しさといった課題も存在してくることを意識し、ICT環境とリアルな学びの融合を図った柔軟な教育空間の提供に努めて頂ければと思います。これからも学校関係者評価委員の提言を参考に、より良い学校運営と評価に向けた改善に努めていきます。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
勝又 崇 氏	ReBirth 代表	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	卒業生
渋谷 嘉一 氏	リコージャパン株式会社 首都圏MA事業部 デジタルサービス第五営業部	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	業界関係者
富澤 武幸 氏	特定非営利活動法人 東京高円寺阿波おどり振興協会 専務理事・事務局長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	地域住民
林 成治 氏	あかり監査法人 公認会計士	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	業界関係者
林 哲治 氏	立志舎高等学校 教頭	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	高校関係者
平井 隆 氏	税理士法人Alchemist 代表社員	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和7年6月20日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・目的、特色 ・校長名、所在地、連絡先 ・学校の沿革 ・その他の諸活動に関する計画
(2) 各学科等の教育	・入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在学学生数 ・授業計画表(シラバス) ・進級・卒業の要件等 ・取得資格、検定試験合格等の実績 ・卒業者数、卒業後の進路
(3) 教職員	・教職員数 ・教員の専門性
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組状況
(5) 様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況 ・課外活動
(6) 学生の生活支援	・学生相談室、就職相談室
(7) 学生納付金・修学支援	・学生納付金 ・活用できる経済的支援措置
(8) 学校の財務	・事業報告書、計算書類、監査報告、財産目録
(9) 学校評価	・自己評価報告書 ・学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	・留学生の受入れ
(11) その他	・学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和7年7月31日

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報処理科 情報システムコース)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を考える前段階として職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学び、企業と連携した授業を行う。社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	1後	80	4	△	○		○		○	○	○
2	○			就職ゼミナールⅡ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	2前	80	4	△	○		○		○	○	
3		○		就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方を理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	1前	20	1	△	○		○		○	○	
4		○		ビジネスマナー	ビジネスマナーの基本的な知識とスキルを習得し、入社に向けての不安解消と入社後のイメージを明確にする。また、社会人と学生の違い、組織人としての自覚を醸成する。	2後	40	2	△	○		○		○	○	○
5	○			ハードウェアⅠ	コンピュータで扱われる数値や文字の取り扱い、コンピュータを構成する各種装置、ネットワーク技術の基本事項について学習する。	1前	80	4	△	○		○		○		
6	○			ソフトウェアⅠ	各種ソフトウェア、データベース、データ構造とアルゴリズムの基本事項について学習する。	1前	80	4	△	○		○		○		
7	○			C言語	C言語の文法及び基本構造についてプログラミングを行いながら学習する。	1前	80	4	△	○		○		○		
8		○		情報システムⅠ	システム開発の概要とシステムの構築、設計、開発から運用までの基礎と開発者と利用者の両面で活用できる知識を身に付け、様々な業界の情報システムの構築から運用までの事例を踏まえ、基本的なシステム構築の講義と演習を行う。	1前	80	4	△	○		○		○		

9	○		経営戦略Ⅰ	代表的な経営情報分析手法について学習し、経営戦略に関する基本的な考え方を理解する。ITが企業の経営戦略に重要な影響を与えることの意義を説明できることを目標とする。	1 前	80	4	△	○		○		○		
10		○	表計算演習	Microsoft Excelの基本機能と操作方法を講義・演習し、集計表やグラフの作成ができるようにする。	1 前	80	4	△	○		○		○		
11		○	科目A試験対策	基本情報講座の修了認定試験受験にあたり必要となるテクノロジー、マネジメント、ストラテジの分野の問題演習を行い、知識の定着を図る。	1 前	40	2	△	○		○		○		
12		○	情報管理Ⅰ	プログラム、アルゴリズム分野において、問題演習を通じて実践力を修得する。	1 前	40	2	△	○		○		○		
13		○	情報セキュリティ マネジメント	情報セキュリティ技術と情報セキュリティ管理に関する知識を学習し、基本的な知識を習得する。	1 前	80	4	△	○		○		○		
14		○	コンピュータ システムⅠ	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	1 前	80	4	△	○		○		○		
15		○	オブジェクト 指向基礎	オブジェクト指向の基本概念を理解し、オブジェクト指向の仕組みや擬似言語での表現方法について学ぶ。	1 前	40	2	△	○		○		○		
16		○	総合演習Ⅰ	アルゴリズムとプログラミング分野及び情報セキュリティ分野において、問題演習を通じて実践力を修得する。	1 後	40	2	△	○		○		○		
17		○	システム開発 Ⅰ	企業と連携しながら、システム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を習得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	1 後	40	2	△	○		○		○	○	○
18		○	システム開発 Ⅱ	企業と連携しながら、システム開発において上流工程となる要件定義及び基本設計が重要であることを理解する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	1 後	40	2	△	○		○		○	○	○

19		○	ホームページ 作成	Webクリエイター能力認定試験初級レベルのHTML及びCSSの正しいコードを記述し、基礎的なWebサイトを製作できる能力を養う。	1 後	80	4	△	○		○	○					
20		○	ハードウェア Ⅱ	ハードウェア関連技術、アーキテクチャ、パフォーマンスについて学習する。	1 後	80	4	△	○		○	○					
21		○	ソフトウェア Ⅱ	ソフトウェア全般、データ構造とアルゴリズム、ネットワークアーキテクチャ、各種のセキュリティ技術について、応用知識を身につける。	1 後	80	4	△	○		○	○					
22		○	T C P / I P 演習Ⅰ	疑似環境でセキュリティ攻撃を行うことで脅威を体験的に理解する。ネットワーク実習では、Cisco機器にネットワークの設定を行うことで、実務能力を習得することを目指す。セキュリティとネットワークに関する講義と演習を行う。	1 後	80	4	△	○		○	○					
23		○	情報システム Ⅱ	システム開発の概要とシステムの構築、設計、開発から運用までの基礎と開発者と利用者の両面で活用できる応用知識を身に付け、様々な業界の情報システムの構築から運用までの各種事例に対応できる応用知識の講義と演習を行う。	1 後	80	4	△	○		○	○					
24		○	システム設計 Ⅰ	情報システム開発の業務プロセスを概観し、各開発プロセスを理解し活用できる知識を身につけることを目標とする。	1 後	80	4	△	○		○	○					
25		○	情報管理Ⅱ	コンピュータシステムにおける理論や用語、技術を総合的に理解し業務のシステム化に活用できる知識を身に付け、情報処理の基礎理論やデータベース、ネットワーク、セキュリティなどの技術とそれを用いたIT戦略に関する応用的な講義・演習を行う。	1 後	40	2	△	○		○	○					
26		○	コンピュータ システムⅡ	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2 前	80	4	△	○		○	○					
27		○	総合演習Ⅱ	開発者と利用者の両面で効率的に活用できる知識・技術を身につけることを目標とし、さまざまな業界における情報システムの設計・開発・構築・運用について、各種の事例を分析し、応用的な問題演習を行う。	2 前	40	2	△	○		○	○					

28		○		プレゼンテーション演習Ⅰ	Microsoft PowerPointの基本機能と操作方法および発表方法を講義・演習し、効果的なプレゼンテーション資料の作成ができるようにする。	2 前	80	4	△	○		○		○					
29		○		J a v a Ⅰ	Javaの文法及び基本構造についてプログラミングを行いながら学習する。	2 前	80	4	△	○		○		○					
30		○		ハードウェアⅢ	アーキテクチャ、パフォーマンス、ネットワーク技術、セキュリティ技術について応用知識を学習する。	2 前	80	4	△	○		○		○					
31		○		ソフトウェアⅢ	各種ソフトウェア、データベース、データ構造とアルゴリズムについて、応用知識を身につける。	2 前	80	4	△	○		○		○					
32		○		システム設計Ⅱ	各種設計の応用知識を身につけると共に、ネットワークシステムやセキュリティシステムの事例解析を通して実践力を養う。	2 前	80	4	△	○		○		○					
33		○		情報管理Ⅲ	コンピュータシステムにおけるIT用語や理論・技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2 前	40	2	△	○		○		○					
34		○		総合演習Ⅲ	さまざまな業界における情報システムの設計・開発・構築・運用について、各種の事例を分析し、開発者と利用者の両面で効率的に活用できる技術を身につけることを目標に総合的な問題演習を行う。	2 後	40	2	△	○		○		○					
35		○		J a v a Ⅱ	J a v a の実践的な使い方についてプログラミングを行いながら学習する。	2 後	80	4	△	○		○		○					
36		○		システム開発演習Ⅰ	企業と連携しながら、システムを開発するための基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を習得する。	2 後	40	2	△	○		○		○		○	○	○	○
37		○		システム開発演習Ⅱ	企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJ a v a 言語を用いたソースコードの作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的にシステム開発の一連の流れや必要となる知識を習得する。	2 後	40	2	△	○		○		○		○	○	○	○

38		○	卒業システム開発	本学園での学習の集大成として、グループワークによるシステム構築実習を行う。企業と連携してユーザ（指導者）から要求を聞き出し、企画書や設計書などのドキュメント作成から開発、テストまでを行い、ユーザに対してプレゼンテーションを行う。	2 後	160	8		○		○		○	○	○
39		○	プレゼンテーション演習Ⅱ	Microsoft PowerPointを利用して効果的なプレゼンテーション資料の作成を行い、各グループごとの成果物の発表を行う。	2 後	80	4	△	○		○		○		
40		○	情報分析演習	データや情報を適切に分析・加工することは必要不可欠なものであり、こうした情報分析力を高め、データや情報をビジネスに活用するためのスキルを習得する。	2 後	40	2	△	○		○		○	○	○
41		○	卒業研究	本学園での学習の集大成として、就職先の業界研究など学生がテーマを考え論文を作成する。	2 後	160	8		○		○		○	○	
42		○	情報戦略Ⅰ	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2 後	80	4		○		○		○		
43		○	情報戦略Ⅱ	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2 後	80	4		○		○		○		
合計					43 科目	149 単位 (2,980 単位時間)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間		1学年の学期区分	2期
履修方法：コース選択により履修科目が決定する。		1学期の授業期間	20週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
東京ITプログラミング&会計専門学校		昭和53年4月1日		武田 知也		〒130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5442		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人立志舎		平成10年10月30日		塚原 一功		〒130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5441		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
工業	工業専門課程		情報処理科 情報処理コース		平成17(2005)年度	-	平成26(2014)年度	
学科の目的	学校教育法に定める専修学校制度の趣旨に則り、IT業界で求められるソフトウェアの開発技術に関する正しい知識と的確な技能を授け、もって職業や實際生活に必要な能力を養成し教養を向上を図り、さらに高度な資格取得させることを目的とする。							
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格 等)	基本情報技術者試験、応用情報技術者試験、高度情報技術者試験、C言語プログラミング能力認定試験、Javaプログラミング能力認定試験、Webクリエイター能力認定試験等の資格を取得する。また、卒業時には企業と連携してJavaによるシステム開発を経験する。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,720 単位時間	545 単位時間	1,955 単位時間	— 単位時間	— 単位時間
		— 単位		— 単位	— 単位	— 単位	— 単位	— 単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
80人以内 人	13人(44人中) 人		5 人		39 %	0 %		
就職等の状況	■卒業者数(C) : 0 人							
	■就職希望者数(D) : 人							
	■就職者数(E) : 人							
	■地元就職者数(F) : 人							
	■就職率(E/D) %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) %							
	■進学者数 : 人							
	■その他							
	(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体 : 受審年月 : 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL	https://www.tokyo-itkai.ac.jp/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数				2,500 単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				500 単位時間			
	うち必修授業時数				480 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				80 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間			
	(B: 単位数による算定)							
	総単位数				— 単位			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				— 単位			
	うち企業等と連携した演習の単位数				— 単位			
	うち必修単位数				— 単位			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				— 単位			
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数				— 単位			
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				— 単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して6年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				2 人			
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				0 人			
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				0 人			
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				0 人			
	計				2 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				0 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体等からの意見を十分に生かし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
1. 教育課程編成委員会を「IT」「会計」それぞれの分野ごとに設置する。教育課程編成委員会は業界関係者、有識者および学園職員で構成する。
2. カリキュラム作成委員会は「IT」「会計」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連する学科ごとの責任者全員で構成する。
3. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。
7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の提言を十分に活かしカリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年1月28日現在

名 前	所 属	任期	種別
木田 徳彦 氏	一般社団法人ソフトウェア協会 理事 人材委員会副委員長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	①
中村 太郎 氏	株式会社オデッセイコミュニケーションズ 営業部 文教・試験会場担当	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
塚原 一功	東京ITプログラミング&会計専門学校 校長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	—
鶴川 拓生	東京ITプログラミング&会計専門学校 情報処理科 教務部主査	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、2月)

(開催日時(実績))

第23回 令和6年9月25日 本委員会 10:00～11:30

第24回 令和7年1月28日 本委員会 10:00～11:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

資格やプログラミングの勉強だけでなくプレゼンテーションスキルを身につける授業は今後も続けてほしい。また、開発はチームで進めていくため、学生のうちからチームでやることの大切さやチームワークの必要性を指導していくと良いだろう、という意見を受け、情報分析演習において、課題をグループワークで取り組み、連携先企業担当者へのプレゼンテーションを行った。グループ数が2つと少ないながら、それぞれチーム内での責任感や達成感を感じることが出来た。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT関連産業の中にあつて、特定の分野に偏ることなく、最新の業界全体の動向を把握し得る業界団体または企業を選定し連携した授業を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

職業教育を通じ自立した職業人を育成し社会や職業へ円滑に移行させること。

1. 専攻分野に係る就業先の研究を行い、業界や職種の知見を広め学生の職業観を育む。

2. システム開発工程を実体験することで、IT業界の仕事のイメージを具体化して実践力を身につける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
就職ゼミナールⅠ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	卒業後の進路選択を考える前段階として、職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学ぶ。また、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発Ⅰ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	企業と連携をしながら、システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなどの知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発Ⅱ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	企業と連携して、RPAの基本的な知識を習得し、将来の就職先での業務イメージの参考とする。AIやbotとの違いも明確になるため日々の授業においても役立つ。	コムシステクノ株式会社
システム開発演習Ⅰ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	企業と連携しながら、システムを開発するために必要となる基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を修得する。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発演習Ⅱ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJavaを用いたソースコードの作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的にシステム開発の一連の流れや必要となる知識を習得する。	株式会社インフォテック・サーブ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「学校法人立志舎 教員研修規定」において、以下のように定める。

- 1 研修は、教員に必要な専攻分野における実務に関する知識、技術および技能並びに、指導力の修得・向上を目的として行う。
- 2 研修は教員に対して行い、個々の業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務等に応じて実施しなければならない。
- 3 学園は、教員の研修計画を策定・実施し、教員に研修を受講する機会を与えなければならない。
- 4 学園が必要と認められる場合は、他の企業等の関係機関と連携し研修を行うことができる。
- 5 教員は、学園が定めた教員研修計画に従い、研修目的を達成するため研修を受講しなければならない。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	ふよぶよプログラミングでアプリ開発体験	連携企業等:	アシアル情報教育研究所
期間:	令和6年7月16日(火)16時00分～17時00分	対象:	職員
内容	「ふよぶよプログラミング」を授業に活用する方法を学ぶ		
研修名:	聞きたい！知りたい！おさえたい！ 今月のMicrosoft 365アップデート	連携企業等:	株式会社内田洋行
期間:	令和6年12月18日(水)	対象:	職員
内容	導入されて約5年になるMicrosoft365をさらに活用することで、学生の学校生活における満足度の向上や教職員の業務効率改善を図る		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	人権研修 LGBTQ及び障がい者差別の解消	連携企業等:	公益財団法人 東京都人権啓発センター 竹内 良
期間:	令和6年12月24日(火)	対象:	職員
内容	LGBTQや障がい者差別を始めとする、様々な差別が解消され、多様性が尊重される教育現場づくりに役立てる。		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	教員研修(専門知識向上研修)	連携企業等:	IT関連企業
期間:	令和7年7月予定	対象:	職員
内容	ITの専門知識・技術について実社会で利用している実践的な知識を修得する。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	人権啓発研修	連携企業等:	未定
期間:	令和8年2月予定	対象:	職員
内容	「人権問題」に関する講演及びグループ討論の実施。「人権問題」に関する講演及びグループ討論による研修を実施することによって職員の指導力の向上を図り、授業運営及び学生への接し方を身に付ける予定である。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるかを検証するため学校関係者評価を原則として年1回実施し、その結果を公表する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目的・育成人材像	・理念・目的・育成人材像は、定められているか ・育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか ・理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか ・社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか
(2) 学校運営	・理念に沿った運営方針を定めているか ・理念等を達成するための事業計画を定めているか ・設置法人は組織運営を適切に行っているか ・学校運営のための組織を整備しているか ・人事・給与に関する制度を整備しているか ・意思決定システムを整備しているか ・情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか
(3) 教育活動	・理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか ・学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか ・教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか ・教育課程について、外部の意見を反映しているか ・キャリア教育を実施しているか ・授業評価を実施しているか ・成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか ・作品及び技術等の発表における成果を把握しているか ・目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか ・資格・免許取得の指導体制はあるか ・資格・要件を備えた教員を確保しているか ・教員の資質向上への取り組みを行っているか ・教員の組織体制を整備しているか
(4) 学修成果	・就職率の向上が図られているか ・資格・免許取得率の向上が図られているか ・卒業生の社会的評価を把握しているか
(5) 学生支援	・就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか ・退学率の低減が図られているか ・学生相談に関する体制を整備しているか ・留学生に対する相談体制を整備しているか ・学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか ・学生の健康管理を行う体制を整備しているか ・学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか ・課外活動に対する支援体制を整備しているか ・保護者との連携体制を構築しているか ・卒業生への支援体制を整備しているか ・産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか ・社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか
(6) 教育環境	・教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか ・学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか ・防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか ・学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか

(7) 学生の募集と受入れ	・高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか ・学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか ・入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか ・入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか ・経費内容に対応し、学納金を算定しているか ・入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか
(8) 財務	・学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか ・学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか ・教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか ・予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか ・私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか ・私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか
(9) 法令等の遵守	・法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか ・学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか ・自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか ・自己評価結果を公表しているか ・学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか ・学校関係者評価結果を公表しているか ・教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか
(10) 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・国際交流に取り組んでいるか ・学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため、学校関係者として卒業生、地域住民等とともに企業等から委員が参画した学校関係者評価委員会を年に1回開催している。学生の理解度、満足度を確認するため授業評価アンケートを実施し授業の改善を行っている。また、本学の学費支援として、特別奨学生試験、各種特待生制度を設け、すべて給付として実施している。さらに、新しい修学支援制度である日本学生支援機構の給付奨学金の対象となることの確認を国より受け、学費支援の幅を広げた。

教育のあるべき姿だと高く評価できるポイントは、学校と生徒がしっかりとコミュニケーションを取りながら、共通の目標に向かって進んでいけている点です。加えて、就職支援における、ポータルサイトを活用した予約や情報提供など、非常に便利で効果的な仕組みが整ってきていると感じます。学生にとって安心感のある人的なサポート体制が確立されていることが伺えます。また、学修成果においては、ゼミ学習におけるインプットとアウトプットの循環が、知識の定着に大きく寄与している点は非常に重要です。年々高度化する試験の中にあっても、毎年安定して合格者を輩出している点は非常に評価されます。この成果は、カリキュラムの継続的な見直しや改善が的確に行われている結果であると考えられます。さらに、学生のメンタルケア体制を整備・強化する取り組みは、学生の安心や成長に直結するものであり、今後も高く評価されるべきだと考えます。

さらに、時代の変化に応じた柔軟な対応は重要であり、情報格差が広がる今、自主的に学ぶ姿勢も養うため、知識を教えるのではなく「学ぶ力を育てる」ことにも取り組む姿勢が重要です。オンライン授業やハイブリッド学習の定着がすすむにつれ学生の学びの幅が広がるとは思いますが、コミュニケーションの難しさといった課題も存在してくることを意識し、ICT環境とリアルな学びの融合を図った柔軟な教育空間の提供に努めて頂ければと思います。これからも学校関係者評価委員の提言を参考に、より良い学校運営と評価に向けた改善に努めていきます。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
勝又 崇 氏	ReBirth 代表	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	卒業生
渋谷 嘉一 氏	リコージャパン株式会社 首都圏MA事業部 デジタルサービス第五営業部	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	業界関係者
富澤 武幸 氏	特定非営利活動法人 東京高円寺阿波おどり振興協会 専務理事・事務局長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	地域住民
林 成治 氏	あかり監査法人 公認会計士	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	業界関係者
林 哲治 氏	立志舎高等学校 教頭	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	高校関係者
平井 隆 氏	税理士法人Alchemist 代表社員	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和7年6月20日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・目的、特色 ・校長名、所在地、連絡先 ・学校の沿革 ・その他の諸活動に関する計画
(2) 各学科等の教育	・入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在学学生数 ・授業計画表(シラバス) ・進級・卒業の要件等 ・取得資格、検定試験合格等の実績 ・卒業者数、卒業後の進路
(3) 教職員	・教職員数 ・教員の専門性
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組状況
(5) 様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況 ・課外活動
(6) 学生の生活支援	・学生相談室、就職相談室
(7) 学生納付金・修学支援	・学生納付金 ・活用できる経済的支援措置
(8) 学校の財務	・事業報告書、計算書類、監査報告、財産目録
(9) 学校評価	・自己評価報告書 ・学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	・留学生の受入れ
(11) その他	・学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和7年7月31日

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報処理科 情報システムコース)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を考える前段階として職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学び、企業と連携した授業を行う。社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	1後	80	4	△	○		○		○	○	○
2	○			就職ゼミナールⅡ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	2前	80	4	△	○		○		○	○	
3		○		就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方を理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	1前	20	1	△	○		○		○	○	
4		○		ビジネスマナー	ビジネスマナーの基本的な知識とスキルを習得し、入社に向けての不安解消と入社後のイメージを明確にする。また、社会人と学生の違い、組織人としての自覚を醸成する。	2後	40	2	△	○		○		○	○	○
5	○			ハードウェアⅠ	コンピュータで扱われる数値や文字の取り扱い、コンピュータを構成する各種装置、ネットワーク技術の基本事項について学習する。	1前	80	4	△	○		○		○		
6	○			ソフトウェアⅠ	各種ソフトウェア、データベース、データ構造とアルゴリズムの基本事項について学習する。	1前	80	4	△	○		○		○		
7	○			C言語	C言語の文法及び基本構造についてプログラミングを行いながら学習する。	1前	80	4	△	○		○		○		
8	○			経営戦略Ⅰ	代表的な経営情報分析手法について学習し、経営戦略に関する基本的な考え方を理解する。ITが企業の経営戦略に重要な影響を与えることの意義を説明できることを目標とする。	1前	80	4	△	○		○		○		

9		○	表計算演習	Microsoft Excelの基本機能と操作方法を講義・演習し、集計表やグラフの作成ができるようにする。	1 前	80	4	△	○		○	○							
10		○	情報セキュリティ マネジメント	情報セキュリティ技術と情報セキュリティ管理に関する知識を学習し、基本的な知識を習得する。	1 前	80	4	△	○		○	○							
11		○	コンピュータ システムⅠ	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	1 前	80	4	△	○		○	○							
12		○	システム開発 Ⅰ	企業と連携しながら、システム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を習得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	1 後	40	2	△	○		○	○	○	○					
13		○	システム開発 Ⅱ	企業と連携しながら、システム開発において上流工程となる要件定義及び基本設計が重要であることを理解する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	1 後	40	2	△	○		○	○	○	○					
14		○	ホームページ 作成	Webクリエイター能力認定試験初級レベルのHTML及びCSSの正しいコードを記述し、基礎的なWebサイトを製作できる能力を養う。	1 後	80	4	△	○		○	○							
15		○	ハードウェア Ⅱ	ハードウェア関連技術、アーキテクチャ、パフォーマンスについて学習する。	1 後	80	4	△	○		○	○							
16		○	ソフトウェア Ⅱ	ソフトウェア全般、データ構造とアルゴリズム、ネットワークアーキテクチャ、各種のセキュリティ技術について、応用知識を身につける。	1 後	80	4	△	○		○	○							
17		○	T C P / I P 演習Ⅰ	疑似環境でセキュリティ攻撃を行うことで脅威を体験的に理解する。ネットワーク実習では、Cisco機器にネットワークの設定を行うことで、実務能力を習得することを目指す。セキュリティとネットワークに関する講義と演習を行う。	1 後	80	4	△	○		○	○							
18		○	システム設計 Ⅰ	情報システム開発の業務プロセスを概観し、各開発プロセスを理解し活用できる知識を身につけることを目標とする。	1 後	80	4	△	○		○	○							

19		○	コンピュータシステムⅡ	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2前	80	4	△	○		○	○							
20		○	プレゼンテーション演習Ⅰ	Microsoft PowerPointの基本機能と操作方法および発表方法を講義・演習し、効果的なプレゼンテーション資料の作成ができるようにする。	2前	80	4	△	○		○	○							
21		○	J a v a Ⅰ	Javaの文法及び基本構造についてプログラミングを行いながら学習する。	2前	80	4	△	○		○	○							
22		○	ハードウェアⅢ	アーキテクチャ、パフォーマンス、ネットワーク技術、セキュリティ技術について応用知識を学習する。	2前	80	4	△	○		○	○							
23		○	ソフトウェアⅢ	各種ソフトウェア、データベース、データ構造とアルゴリズムについて、応用知識を身につける。	2前	80	4	△	○		○	○							
24		○	システム設計Ⅱ	各種設計の応用知識を身につけると共に、ネットワークシステムやセキュリティシステムの事例解析を通して実践力を養う。	2前	80	4	△	○		○	○							
25		○	J a v a Ⅱ	J a v a の実践的な使い方についてプログラミングを行いながら学習する。	2後	80	4	△	○		○	○							
26		○	システム開発演習Ⅰ	企業と連携しながら、システムを開発するための基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を習得する。	2後	40	2	△	○		○	○	○	○					
27		○	システム開発演習Ⅱ	企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJ a v a 言語を用いたソースコードの作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的にシステム開発の一連の流れや必要となる知識を習得する。	2後	40	2	△	○		○	○	○	○					
28		○	卒業システム開発	本学園での学習の集大成として、グループワークによるシステム構築実習を行う。企業と連携してユーザ（指導者）から要求を聞き出し、企画書や設計書などのドキュメント作成から開発、テストまでを行い、ユーザに対してプレゼンテーションを行う。	2後	##	8		○		○	○	○	○	○				

29		○	プレゼンテーション演習Ⅱ	Microsoft PowerPointを利用して効果的なプレゼンテーション資料の作成を行い、各グループごとの成果物の発表を行う。	2 後	80	4	△	○		○	○		
30		○	情報分析演習	データや情報を適切に分析・加工することは必要不可欠なものであり、こうした情報分析力を高め、データや情報をビジネスに活用するためのスキルを習得する。	2 後	40	2	△	○		○	○	○	○
31		○	卒業研究	本学園での学習の集大成として、就職先の業界研究など学生がテーマを考え論文を作成する。	2 後	##	8		○		○	○	○	
32		○	情報戦略Ⅰ	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2 後	80	4		○		○	○		
33		○	情報戦略Ⅱ	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2 後	80	4		○		○	○		
合計					33 科目	125単位 (2,500 単位時間)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：コース選択により履修科目が決定する。		1 学期の授業期間	20 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。